

貸借対照表



(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)	(ご参考) 前 期 末 (平成16年3月31日現在)	科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)	(ご参考) 前 期 末 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産	1,604,288	1,660,470	I 固定負債	632,049	788,341
A 電気通信事業固定資産	1,336,270	1,298,886	1 社 債	268,000	328,000
(1) 有形固定資産	1,203,710	1,165,368	2 長期借入金	316,845	412,304
1 機械設備	601,284	570,862	3 退職給付引当金	17,565	24,738
2 空中線設備	165,889	154,166	4 ポイントサービス引当金	16,955	13,658
3 端末設備	86	114	5 完成工事補償引当金	3,375	—
4 市外線路設備	24,064	28,202	6 その他の固定負債	9,306	9,640
5 土木設備	53,180	54,090	II 流動負債	503,370	480,986
6 海底線設備	50,035	73,423	1 1年以内に期限到来の固定負債	151,256	172,134
7 建物	150,812	153,028	2 買掛金	41,343	53,803
8 構築物	24,796	25,049	3 短期借入金	11,850	9,265
9 機械及び装置	2,605	3,377	4 未払金	206,856	153,990
10 車両	31	52	5 未払費用	5,514	5,936
11 工具、器具及び備品	16,673	17,002	6 未払法人税等	59,023	60,979
12 土地	45,888	45,933	7 前受金	4,349	6,522
13 建設仮勘定	68,360	40,065	8 預り金	12,280	7,626
(2) 無形固定資産	132,559	133,518	9 賞与引当金	10,895	10,726
1 海底線使用権	4,495	5,095	負債合計	1,135,419	1,269,328
2 施設利用権	7,684	8,306			
3 ソフトウェア	116,881	115,232	(資本の部)		
4 営業権	12	822	I 資本金	141,851	141,851
5 借地権	1,423	1,423	II 資本剰余金	304,189	304,189
6 その他の無形固定資産	2,061	2,637	1 資本準備金	304,189	304,189
B 附帯事業固定資産	6,324	4,974	III 利益剰余金	736,908	624,361
(1) 有形固定資産	4,027	3,216	1 利益準備金	11,752	11,752
(2) 無形固定資産	2,296	1,757	2 任意積立金	582,035	516,847
C 投資その他の資産	261,693	356,609	特別償却準備金	1,951	2,114
1 投資有価証券	31,523	36,001	別途積立金	580,083	514,733
2 出資	9,650	9,773	3 当期末処分利益	143,120	95,761
3 関係会社投資	109,980	158,729	IV 株式等評価差額金	9,806	11,723
4 長期貸付金	690	812	V 自己株式	△31,505	△10,661
5 関係会社長期貸付金	6,435	64,588	資本合計	1,161,250	1,071,464
6 長期前払費用	45,922	46,857	負債・資本合計	2,296,669	2,340,793
7 繰延税金資産	18,594	5,910			
8 敷金・保証金	27,764	27,932			
9 その他の投資及びその資産	21,825	15,034			
貸倒引当金	△10,693	△9,031			
II 流動資産	692,381	680,322			
1 現金及び預金	137,222	131,356			
2 受取手形	1	2			
3 売掛金	313,959	300,870			
4 未収入金	32,768	29,761			
5 有価証券	61,988	47,494			
6 貯蔵品	41,438	44,894			
7 前払費用	2,743	1			
8 前払税金資産	6,262	6,154			
9 関係会社短期貸付金	39,655	43,066			
10 関係会社短期貸付金	98,119	126,945			
11 その他の流動資産	4,256	2,289			
貸倒引当金	△46,033	△52,514			
資産合計	2,296,669	2,340,793			

(単位：百万円)

科 目	当 期	(ご参考) 前 期
	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
経常損益の部		
I 営業損益		
(1) 営業収益	1,999,176	1,839,443
(2) 営業費用	1,740,580	1,608,643
1 営業用資産の減価償却費	863,423	753,147
2 運賃	1,304	1,373
3 施設	130,254	127,921
4 共通	1,653	1,765
5 管理	56,917	50,998
6 試験	8,469	7,343
7 減価償却	274,953	264,038
8 固定資産の除却	16,336	25,833
9 通信用資産の備用	362,544	354,057
10 租税	24,722	22,164
II 営業外損益	258,596	230,800
(1) 営業外収益	547,902	500,778
(2) 営業外費用	546,862	486,345
III 営業外収益	1,039	14,432
IV 営業外費用	259,636	245,232
(営業外損益の部)		
III 営業外収益	16,940	14,306
1 受取利息	2,206	2,565
2 有価証券の配当	351	3
3 受取配当金	1,325	738
4 雑収入	6,417	5,690
5 雑収入	6,639	5,308
IV 営業外費用	19,455	28,212
1 支払利息	9,139	12,551
2 社債の利息	7,522	8,017
3 関係会社貸付金の引当	—	3,003
4 雑支出	2,793	4,640
経常利益	257,121	231,326
特別損益の部		
I 特別利益	3,832	12,085
1 固定資産の売却益	807	2,864
2 投資有価証券の売却益	3,025	5,586
3 厚生年金基金代行部分返上	—	3,634
II 特別損失	44,717	93,559
1 固定資産の除却損失	483	644
2 固定資産の減損	—	78,030
3 減損	18,551	—
4 投資有価証券の売却損	—	10,713
5 投資有価証券の売却損	241	4,170
6 関係会社投資の売却損	2,433	—
7 PH事業の整理	17,689	—
8 関係会社整理	5,318	—
税引前当期純利益	216,236	149,852
法人税、住民税及び事業税	86,821	65,230
法人税等調整額	△7,948	△5,995
当期純利益	137,363	90,617
前期中繰越利益	20,386	10,207
自己株式処分	283	7
中間配当	14,346	5,056
当期未処分利益	143,120	95,761

注記事項

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

機械設備

移動体通信事業

定額法

固定通信事業

定率法

機械設備を除く有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備

移動体通信事業・固定通信事業とも 6年～15年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物

2年～65年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌営業年度から費用処理しております。

ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌営業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。

なお、当該引当金は子会社であるケイディディア海底ケーブルシステム株式会社が平成17年3月末に解散し、同社から海底ケーブル建設事業に係る瑕疵担保責任を承継したことに伴い、当営業年度末から計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金及び貸付金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この変更により減損損失18,551百万円を計上し、減価償却費は当該変更前と比較して2,452百万円減少しております。この結果、「営業利益」及び「経常利益」が2,452百万円増加し、「税引前当期純利益」は16,099百万円減少しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

電気通信事業会計規則の改正に伴い、前営業年度において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当営業年度より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当営業年度より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」については従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。

音声伝送収入1,125,284百万円 データ伝送収入800,899百万円 専用収入72,323百万円 電報収入25百万円 その他の収入644百万円

(貸借対照表の注記)

- | | |
|-----------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,502,485百万円 |
| 2. 子会社に対する投資 | |
| 子会社株式 | 102,988百万円 |
| 子会社出資金 | 194百万円 |
| 3. 担保に供されている資産 | 28,484百万円 |
| また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 | 社債 110,000百万円 |
| 4. 偶発債務 | |
| (1) 保証債務等 | |
| 保証債務 | 41,451百万円 |
| 経営指導念書 | 66,369百万円 |
| (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 | 125,863百万円 |

5. 子会社に対する債権・債務

長期金銭債権	6,435百万円
短期金銭債権	117,544百万円
長期金銭債務	2,127百万円
短期金銭債務	27,354百万円

6. 退職給付債務等の内訳

	KDDI企業年金基金	IBKDD(株)退職一時金	合計
① 退職給付債務	△234,639	△19,725	△254,364
② 年金資産	186,442	—	186,442
③ 退職給付信託	4,470	3,697	8,168
④ 未認識過去勤務債務	9,221	△19,711	△10,490
⑤ 未認識数理計算上の差異	49,631	18,173	67,805
⑥ 前払年金費用	15,127	—	15,127
⑦ 退職給付引当金	—	△17,565	△17,565

退職給付制度毎の退職給付信託の設定状況及び退職給付引当金との関係は次のとおりです。

	退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	退職給付信託の年金資産 (未認識の数理計算上の差異を除く)	貸借対照表上の退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)
企業年金制度	△4,470百万円	4,470百万円	—
退職一時金制度(注)	△21,263百万円	3,697百万円	△17,565百万円
合計	△25,733百万円	8,168百万円	△17,565百万円

(注) IBKDD株式会社

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 9,806百万円

8. 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。

貸出極度額の総額	141,650百万円
貸出実行残高	89,802百万円
未実行残高	51,847百万円

なお、上記業務は、子会社の財務状態と資金繰りを勘案し実行しております。

(損益計算書の注記)

1. 子会社との間の取引高

子会社に対する営業収益	96,855百万円
子会社に対する営業費用	57,611百万円
子会社に対する営業取引以外の取引高	2,563百万円

2. 関係会社に係る営業外収益

受取利息	2,143百万円
------	----------

3. 特別損益の科目について

・特別利益

固定資産売却益	807百万円
---------	--------

土地及び建物等の売却益で、その主な内容は通信施設の売却益757百万円、その他設備等売却益50百万円であります。

・特別損失

固定資産売却損	483百万円
---------	--------

土地及び建物等の売却損で、その主な内容は社宅・保養所の売却損355百万円、その他設備等売却損128百万円であります。

4. 減損損失 18,551百万円

当営業年度において、当社は主として以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）
海底ケーブル及び 陸揚中継所他	電気通信事業用	海底線設備、機械設備等	17,618

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に1つの資産グループとしております。

その結果、グルーピングの単位では減損の認識はありませんでしたが、当営業年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,551百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備 2,005百万円、海底線設備 14,449百万円、建物 945百万円、その他 1,150百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、昨今の電話加入権の使用状況を鑑みて利用休止中の資産について減損を認識しております。

5. 1株当たりの当期純利益 32,601円49銭

(注) 計算書類に掲載されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

利益処分



(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	143,120,132,226
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	507,405,151
合 計	143,627,537,377
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金	14,621,824,735
(1株につき 3,500円)	
役 員 賞 与 金	73,000,000
(うち監査役分)	(11,500,000)
特 別 償 却 準 備 金	607,692,690
別 途 積 立 金	98,950,000,000
次 期 繰 越 利 益	29,375,019,952

(注) 平成16年11月30日に14,346,552,858円（1株につき3,400円）の中間配当を実施いたしました。